

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,017,661	固定負債	68,795,516
有形固定資産	133,893,229	地方債等	47,205,537
事業用資産	72,128,453	長期未払金	-
土地	34,815,619	退職手当引当金	4,153,249
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,615,822	その他	17,436,730
建物減価償却累計額	△ 42,528,983	流動負債	6,532,630
工作物	5,437,499	1年内償還予定地方債等	4,519,161
工作物減価償却累計額	△ 4,696,803	未払金	278,373
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	178,697
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,798
航空機	-	預り金	1,186,238
航空機減価償却累計額	-	その他	1,362
その他	-	負債合計	75,328,146
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,485,299	固定資産等形成分	148,447,326
インフラ資産	60,662,850	余剰分(不足分)	△ 63,266,272
土地	15,858,008		
建物	2,827,647		
建物減価償却累計額	△ 1,930,137		
工作物	141,303,465		
工作物減価償却累計額	△ 98,331,781		
その他	140,342		
その他減価償却累計額	△ 70,354		
建設仮勘定	865,660		
物品	5,120,047		
物品減価償却累計額	△ 4,018,120		
無形固定資産	2,185,839		
ソフトウェア	217,702		
その他	1,968,137		
投資その他の資産	6,938,592		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,548,629		
長期貸付金	138,068		
基金	3,576,354		
減債基金	17,077		
その他	3,559,277		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,251		
流動資産	17,491,539		
現金預金	7,171,617		
未収金	737,667		
短期貸付金	21,769		
基金	5,407,896		
財政調整基金	4,449,219		
減債基金	958,677		
棚卸資産	2,276		
その他	4,164,050		
徴収不能引当金	△ 13,736		
繰延資産	-		
資産合計	160,509,200	純資産合計	85,181,054
		負債及び純資産合計	160,509,200

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,119,362
業務費用	19,925,448
人件費	6,022,260
職員給与費	4,600,268
賞与等引当金繰入額	358,044
退職手当引当金繰入額	416,116
その他	647,831
物件費等	12,433,421
物件費	7,757,520
維持補修費	415,201
減価償却費	4,260,700
その他	-
その他の業務費用	1,469,766
支払利息	326,049
徴収不能引当金繰入額	47,167
その他	1,096,551
移転費用	31,193,915
補助金等	23,697,885
社会保障給付	7,493,711
他会計への繰出金	-
その他	2,319
経常収益	4,339,858
使用料及び手数料	3,520,430
その他	819,429
純経常行政コスト	46,779,504
臨時損失	72,676
災害復旧事業費	7,147
資産除売却損	65,529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,522
資産売却益	6,522
その他	-
純行政コスト	46,845,658

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,863,420	151,631,463	△ 69,768,044
純行政コスト(△)	△ 46,845,658		△ 46,845,658
財源	46,983,236		46,983,236
税収等	26,010,561		26,010,561
国県等補助金	20,972,675		20,972,675
本年度差額	137,578		137,578
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,287,978	3,287,978
有形固定資産等の増加		3,260,045	△ 3,260,045
有形固定資産等の減少		△ 4,335,625	4,335,625
貸付金・基金等の増加		2,955,441	△ 2,955,441
貸付金・基金等の減少		△ 5,167,840	5,167,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	103,841	103,841	
その他	3,076,215	0	3,076,215
本年度純資産変動額	3,317,634	△ 3,184,137	6,501,772
本年度末純資産残高	85,181,054	148,447,326	△ 63,266,272

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,522,278
業務費用支出	15,328,364
人件費支出	6,071,091
物件費等支出	8,180,937
支払利息支出	326,049
その他の支出	750,287
移転費用支出	31,193,915
補助金等支出	23,697,885
社会保障給付支出	7,493,711
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,319
業務収入	52,898,088
税込等収入	29,122,063
国県等補助金収入	19,971,504
使用料及び手数料収入	3,076,605
その他の収入	727,917
臨時支出	7,147
災害復旧事業費支出	7,147
その他の支出	-
臨時収入	4,736
業務活動収支	6,373,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,338,131
公共施設等整備費支出	3,209,529
基金積立金支出	2,052,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,687
その他の支出	53,406
投資活動収入	5,219,355
国県等補助金収入	793,282
基金取崩収入	4,213,925
貸付金元金回収収入	44,170
資産売却収入	6,522
その他の収入	161,456
投資活動収支	△ 118,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,389,653
地方債等償還支出	6,099,034
その他の支出	290,618
財務活動収入	2,228,781
地方債等発行収入	1,775,121
その他の収入	453,660
財務活動収支	△ 4,160,872
本年度資金収支額	2,093,751
前年度末資金残高	3,905,312
本年度末資金残高	5,999,063
前年度末歳計外現金残高	1,961,953
本年度歳計外現金増減額	△ 789,399
本年度末歳計外現金残高	1,172,554
本年度末現金預金残高	7,171,617

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	118,130,378	1,629,317	405,456	119,354,239	47,225,786	2,055,560	0	0	72,128,453
土地	34,792,711	128,483	105,575	34,815,619	0	0	0	0	34,815,619
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,203,824	412,948	950	77,615,822	42,528,983	2,005,478	0	0	35,086,839
工作物	5,384,133	53,366	0	5,437,499	4,696,803	50,082	0	0	740,696
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	749,710	1,034,520	298,931	1,485,299	0	0	0	0	1,485,299
インフラ資産	159,163,059	1,987,011	154,947	160,995,123	100,332,273	387,490	0	0	60,662,850
土地	15,770,249	47,187	△ 40,572	15,858,008	0	0	0	0	15,858,008
建物	2,794,557	33,090	0	2,827,647	1,930,137	36,141	0	0	897,510
工作物	139,915,996	1,467,357	79,888	141,303,465	98,331,781	351,349	0	0	42,971,684
その他	139,210	1,287	155	140,342	70,354	0	0	0	69,988
建設仮勘定	543,046	438,091	115,476	865,660	0	0	0	0	865,660
物品	4,771,097	414,806	65,855	5,120,047	4,018,120	65,933	0	0	1,101,927
合計	282,064,534	4,031,134	626,258	285,469,409	151,576,179	2,508,983	0	0	133,893,229

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	11,874,195	32,252,742	6,921,646	6,433,328	603,161	1,133,605	12,909,776	0	72,128,453
土地	6,066,905	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,445,080	0	34,815,619
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,706,031	14,036,260	2,583,863	4,719,132	188,415	812,839	8,040,299	0	35,086,839
工作物	167,159	171,688	112,094	100,627	89,437	16,804	82,887	0	740,696
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	934,100	184,080	0	6,248	0	19,360	341,511	0	1,485,299
インフラ資産	57,202,027	2,578,647	809,676	0	0	58,628	13,872	0	60,662,850
土地	12,562,677	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,858,009
建物	897,510	0	0	0	0	0	0	0	897,510
工作物	42,806,193	106,863	0	0	0	58,628	0	0	42,971,684
その他	69,988	0	0	0	0	0	0	0	69,988
建設仮勘定	865,660	0	0	0	0	0	0	0	865,660
物品	620,500	145,497	2,636	44,203	2,404	3,874	282,813	0	1,101,927
合計	69,696,722	34,976,886	7,733,958	6,477,531	605,565	1,196,107	13,206,461	0	133,893,229